

2020年1月21日 全6頁

# 英国・EU との新通商協定交渉の見通し

2020年1月31日に遂に英国がEUを離脱する

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 154

ロンドンリサーチセンター  
シニアエコノミスト  
菅野泰夫

## [要約]

- 2019年12月12日の総選挙でジョンソン首相が率いる保守党が圧勝したことを受け、2020年1月31日、英国はEUを離脱することがほぼ確実となった。1月9日には離脱協定法案が下院の第3読会を通過し、上院の審議を経て1月22日に成立する見込みである。離脱協定法案では、ジョンソン首相が総選挙でのマニフェストを守るべく、2020年12月末までの移行期間の延長を不可とした条項を含む修正をするなど、強硬離脱の流れを明確にした。
- 通商協定交渉では、ジョンソン首相が当初から提案していた、カナダ型の自由貿易協定（サービスではなく、財を中心に構成される協定）締結を目指し、EUとの政治的連携を軽視する姿勢を示したことで、今後の英国経済に対して厳しい逆風が予想されている。2018年7月のメイ政権のチェッカーズ合意に抗議し、EU規制からの離脱を求めて、当時外相だったジョンソン首相が辞任したことも留意すべき点である。
- 政治宣言では2020年末までの協定締結に英国・EUの双方が尽力すると明記されているものの、EUが悲観的な発言を繰り返すことに英国政府は苛立ちを隠せないのが実情であろう。フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、単一市場のいいところ取りは許さない姿勢を明確にし、通商協定では関税や割り当てのほか、ダンピングも含まれるべきではないとの意向を示し、英国・EUの意見の違いが露呈している。



通商協定を結ぶに留め、残りはそれを基盤に将来的な交渉を行うか、(それ以上の進展を) 諦めるか厳しい対応となることが予想される。このため産業界は、合意なき離脱に備え、再度コストのかかる緊急措置を整える必要性に迫られている。英国の度重なる強硬姿勢に、英国撤退を検討する外国企業が加速度的に増加しているのが実情である。

### ジョンソン首相とメイ元首相の通商協定の違い（カナダ型とチェッカーズ合意の違い）

通商協定交渉では、ジョンソン首相が当初から提案していた、カナダ型の自由貿易協定（サービスではなく、財を中心に構成される協定）締結を目指し、EU との政治的連携を軽視する姿勢を示したことで、今後の英国経済に対して厳しい逆風が予想されている。2018年7月のメイ政権のチェッカーズ合意に抗議し、EU 規制からの離脱を求めて、当時外相だったジョンソン首相が辞任したことも留意すべき点である。チェッカーズ合意では、共通ルールブックに基づく貿易や、関税を EU に代わって徴収することによって、EU 規制に従う方向性が示されていた。今回のジョンソン首相の総選挙での圧勝により、チェッカーズ合意による通商協定の方向性は大幅に見直され（カナダ型の通商協定に舵を切ることとで）、年末までに EU 側との交渉が間合おうと信じる向きは少ない。

カナダ型の原型は EU とカナダが結んだ包括的経済貿易協定（CETA）であり、あくまで英国が EU 単一市場とは独立した形で協定を結ぶというものである。ただ政治宣言を見ると、単なるカナダ型とは異なり、金融サービスを含めたサービス全般にまで協定領域の拡大を目指している。当初、カナダ型は、EU 単一市場から離脱するため EU からの干渉が極力おさえられるものの、北アイルランドでハードボーダーが発生することになるため、そのような協定の締結は困難とされてきた。ただ昨年、ジョンソン首相が EU と合意した新離脱協定案の中で、北アイルランドが、事実上 EU 単一市場に残留し、農産物・食料品や工業品を含む全製品において EU 規制を順守する一方、英国の関税領域に残留することとしたことで大きく状況は進展している。これにより、英国全土が EU の関税同盟から離脱するが、アイルランド島でのハードボーダーは回避することができる（ただし、実質的な関税国境はアイリッシュ海に引かれることになる）。

図表2 ジョンソン首相とメイ元首相の通商協定案の違い

主要項目	細目	メイ元首相の提案 (チェックーズ合意、2018年7月)	ジョンソン首相の方向性 (カナダ型)
財の経済連携 (財の自由貿易圏)	農作物・水産品・自動車・機械等	EUと共通のルールブックに基づき自由貿易を行うが、共通農業政策や共通漁業政策からは撤退する。(英国とEUで)統合された独特のサプライチェーンやジャストインタイムプロセスを守る。	ほぼすべての物品で関税を廃止。重要産業での相互承認。
サービスの経済連携	金融サービス	市場の細分化を防ぎ、金融安定性を守りつつ、英国・EUがそれぞれの市場へのアクセスを管理するような新たな経済・規制枠組みを設立。ただし、EUパスポート制の代替策にはならない。	金融サービス分野は対象外のため、同等性認証およびそれに準ずる協定を目指す。
	デジタル	英国の産業政策に沿い、サービス産業に基盤を置く英国に将来的に役立つように、自由に規制枠組みを作れるようEUに新たな取り決めを求める。現行レベルの相互市場アクセスを失う。	規制面での協力がなくなるため、相互市場アクセスがなくなる。EU規制の受け入れが各企業にとっての市場アクセスの必要条件となる。
人の移動の自由	イミグレーション手続き	人の移動の自由を制限し、英国に流入する移民数についての決定権を取り戻し、新たな移民システムを導入。	人の移動の自由は終了し、ポイント制の移民システムを導入。また職業資格の相互認証を行う。
	EU市民の権利	旅行・就学・就業に向け、新たな枠組みを設立。	離脱日までに5年間の定住資格を満たせば、それまでのEU市民としての権利は継続して保証される。
国境での処置	通関手続き・関税協定	段階的に円滑化された通関処理 (Facilitated Customs Arrangement) を導入。英国とEUが統合された関税地域として機能することを目指す。	関税はなくても、通常の第三国との貿易と同じく国境における通関手続きが必要となる。EU域外からの物品は(最終仕向け地が英国かEUが明確でなくても)まず英国の関税が賦課され、その後、EUに向かう際に再びEU関税が賦課される。この物品が組み込まれた製品がEUの原産地証明基準を満たせば、EUに輸出された場合にのみ非関税となる。
	原産地証明	不要(英国経由でEUに輸入されるものは既に関税賦課されているため)。	必要(輸入業者が関税の低い英国に物品を送り、その後非関税でEUに輸送する可能性が生じるため)。
	規制検査	EUと共通のルールブックにより、国境での検査が必要になる食品水準などについてはEU規制との調和により、検査は不要。ECJ管轄から外れるが、(規制に関する)その判決には従うという。	規制の相互認証により、国境での製品検査は不要(ただし相互認証合意締結には相当の時間が必要となり、規制変更時に再交渉が求められる)。
	北アイルランドとの国境	和平合意プロセスを守り、物理的な国境設置を回避する。英国及び地方分権の法的整合性を保護する。	北アイルランドは農作物・食料品を含む全製品においてEU規則を順守(事実上の単一市場残留)。ただし関税同盟から離脱するため、英国がEUに代わり北アイルランドに流入する財について関税徴収。アイルリッシュ海に規制・関税上の国境ができる。
	漁業水域	領海および排他的経済水域での漁業権について英国が管理する。共通漁業政策には従わない。EUとは海域および漁業機会について年次の交渉(魚種によっては多年度の合意も可能)を行う。	領海および排他的経済水域での漁業権について英国が管理する。共通漁業政策には従わない。(EUが交渉対象分野に含むよう要請する可能性はある)。
その他	VAT	英国はEUのVATシステムに残留を提案。	チェックーズ合意に比べEUとの連携や協力の程度が低下するので、残留を希望してもEUが合意する可能性は低い。

(出所) 英国政府より大和総研作成

## 欧州委員会は厳しい見方を変えず

政治宣言では2020年末までの協定締結に英国・EUの双方が尽力すると明記されているものの、EUが悲観的な発言を繰り返すことに英国政府は苛立ちを隠せないのが実情であろう。バルニエEU首席交渉官は、当初から、2020年末までの協定締結は非現実的だと欧州議会で再三唱えている。一方、これに対抗する形で、ジョンソン首相は貿易協定交渉のトップにベテラン外交官である

デービッド・フロスト氏を任命した。英国では EU との協定交渉と並行して優先順位の高い米国との貿易協定交渉も行うため、同氏の手腕への期待が高まっている。

ただジョンソン首相が 1 月 8 日にフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長と、委員長就任後初となる会談を実施した際も、EU 側から移行期間を延長せずに包括的な協定締結を期限内に終了させることは非現実的との指摘が相次いだ。英国の EU 離脱後に開始される交渉の前哨戦となる会談であったものの、ジョンソン首相は、英国の漁業水域に関する主権を維持するという、EU にとっては受け入れがたい主張をし、禍根を残す結果となった（EU 船籍に英国内の海を荒らされたくないという思いから、ブレグジットを強固に支持した英国漁業界は、EU の共通漁業政策に縛られない通商政策を望んでいる）。またジョンソン首相は、2020 年末までに通商協定を締結し、離脱後は EU 規則を順守しない意向を明確にしている。会談ではジョンソン首相が財およびサービス分野を通商協定の対象とすることに加え、人の移動の自由や欧州司法裁判所の法域などは対象外とする希望を明らかにしている。一方、フォン・デア・ライエン委員長は、（人の移動の自由のみを抑制するなどの）単一市場のいいところ取りは許さない姿勢を明確にし、通商協定では関税や割り当てのほか、ダンピングも含まれるべきではないとの意向を示し、英国・EU の意見の違いが露呈している。

またジョンソン首相が、英国の基幹産業である金融サービスについて欧州市場へのアクセスを求めている点は、さらに難航する可能性が高い。これまで通り、EU 域内の金融市場へアクセスするのであれば、離脱後も EU 規制を順守する必要があるが、カーニーBOE 総裁や 2020 年 3 月 15 日にその後任となるベイリーFCA 長官までもが、英国金融市場の自由化（EU 規制からの離脱）を求めるスタンスを取っている。英国金融サービスセクターは、既に相互認証を諦め、同等性認証やそれに準ずるサービス協定締結を解決策としているが、英国政府がどの範囲の金融サービスまでを望んでいるかによって、交渉時間も大きく異なろう。単一市場を前提とするクロスボーダーの金融サービスの権利を望むのであれば、時間切れとなる可能性が濃厚であろう。

## 北アイルランドは議会を再開、EU 残留を目指すスコットランドは独立を画策

ジョンソン首相の新離脱協定案では、英国全土が EU の関税同盟を離脱し、北アイルランドとアイルランドとの間に名目上の関税国境が引かれることになる（グッドフライデー協定を順守すべくハードボーダーは設置しない）。ただし、実際には関税国境はアイリッシュ海に引かれ、たとえ英国国内からでも北アイルランドに財が入った地点で通関検査が行われることを意味し、民主統一党（DUP）は新離脱協定案については断固反対の姿勢を示してきた。ただ政党間の対立により 3 年にわたって機能停止に陥っていた北アイルランド自治政府が 1 月 11 日に再開されたことは朗報であろう<sup>1</sup>。自治政府が再開されたことにより、移行期間終了から 4 年後、この関税

<sup>1</sup> 北アイルランド自治政府のメンバーは、DUP のフォスター党首が首相、シン・フェイン党のオニール副党首が副首相、シン・フェイン党のマスキー氏が議長。

国境の仕組みを継続するか否か、北アイルランド議会で採決することができる。議会で否決された場合には、2年間の猶予期間の間に別の通関処理の勧告を行うこととなり、新離脱協定案を継続するか否かの裁量権を北アイルランド議会在が担うことが可能となった。

一方、スコットランド自治政府のスタージョン党首は、EU 残留を頑なに支持していたため、英国と EU との通商協定において、全面的に EU 規制へ準拠することを要望している。さらにジョンソン首相に書簡にてスコットランド独立を巡る住民投票を再び行うための権限移譲を要請した。ジョンソン首相は返信の書簡にて、再び独立を巡る住民投票を実施すれば、スコットランドが過去 10 年間直面してきた政治的な停滞が続くことになる」と指摘し、独立を巡る住民投票は「1 世代に 1 回」とのスタージョン党首の前回の住民投票の言葉を引用し、住民投票の権限移譲は断固としてできないとした。万が一スコットランドが独立したとしても、独立した財政や警察・軍などの機能を維持することは難しいとみられている。前回住民投票時でも指摘された通貨ポンドの継続利用や国債発行の共有も、BOE や英国政府は断固として反対しているため、独立まで道のりは困難を要する。スタージョン党首は法的手段にでる可能性を示唆するものの、法定闘争には双方とも相当の時間と労力を要することが予想される。総選挙に大勝したジョンソン首相だが、2020 年末までに通商協定締結や英国連合の弱体化という、最も難しい問題に取り組まなければならないなど前途は多難といっても過言ではない。

(了)